

2020年3月期 決算の概要

2020年5月26日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代表者 代表取締役社長 伍堂 文康

問合せ責任者 取締役上席執行役員 杉山 正浩 TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績

(単位:千円)

| | 当 期 | 前 期 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------------|------------|------------|----------|-------|
| 営 業 収 益 | 11,221,253 | 11,880,334 | △659,080 | △5.5 |
| 営 業 利 益 | △252,695 | △149,234 | △103,461 | — |
| 経 常 利 益 | △265,021 | △180,488 | △84,533 | — |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | △263,795 | △378,609 | 114,813 | — |

2. 2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の個別業績

(単位:千円)

| | 当 期 | 前 期 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|-----------|-----------|----------|-------|
| 営 業 収 益 | 5,964,009 | 6,647,175 | △683,166 | △10.3 |
| 営 業 利 益 | △132,348 | 37,817 | △170,166 | — |
| 経 常 利 益 | △184,963 | △18,493 | △166,469 | — |
| 当期純利益 | △167,620 | △199,239 | 31,618 | — |

3. 2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

4. 経営成績

(1) 連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期において、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中を中心とする通商問題や中国経済の先行き懸念、英国におけるEU離脱問題の行方など、海外における政治の動向や経済の不確実性により、先行き不透明な状況で推移いたしました。更に下期は、消費増税や自然災害の発生により個人消費に力強さを欠く状況のなか、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が世界経済と金融市場に大きな影響を与えており、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢のなか、当社グループは、これまで以上に沿線自治体や企業との連携を強化し、当社グループと他業種が持つ強みを融合することで、既存サービスの枠を越えた魅力ある商品の提供に努めるとともに、ローコストオペレーションによる事業運営の更なる効率化を図ってまいりました。しかしながら、10月に発生した台風19号による自然災害や、2月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を強く受け、売上高は大きく減少いたしました。なお、今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大規模や拡大スピード、影響期間のほか、各国政府の動向により、当社グループの業績が大きく変動することが予想されます。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は112億2,253千円(前期比5.5%減)、営業損失は2億52,695千円(前期営業損失1億49,234千円)、経常損失は2億65,021千円(前期経常損失1億80,488千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は2億63,795千円(前期親会社株主に帰属する当期純損失3億78,609千円)となりました。なお、介護サービス事業については、鉄道事業をはじめとした交通事業およびレジャー・不動産事業といった主力事業の強化による企業価値向上を図るため、9月30日をもって当社での営業を終了し、他事業者へ事業譲渡いたしました。

当社グループは、今後も「安全・安心」を事業の根幹とし、「公共的使命」と「社会的責任」を果たしていくことにより、地域から必要とされる企業を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(2) セグメント別の業績

(イ) 鉄道事業

鉄道事業は、上期において、10月の消費増税による定期券の駆け込み需要のほか、天皇陛下御即位にともなう大型連休や新元号を記念した各種企画などが鉄道利用の増加に繋がったことから、定期・定期外収入ともに好調に推移いたしました。しかしながら、下期においては、10月に発生した台風19号による沿線地域イベントの中止に加え、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した各学校の臨時休校や外出自粛の影響を強く受け、通期では、定期・定期外収入ともに、前期を下回りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億8,994千円(前期比2.4%減)、営業損失は53,485千円(前期営業利益29,584千円)となりました。

(ロ) バス事業

バス事業は、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響を強く受けました。しかしながら、乗合バス部門において、箱根線や熱海市内線などの観光路線が1月頃まで好調に推移したほか、貸切バス部門においては、既存の大型団体や訪日外国人旅行団体の受注拡大、新規で大型契約輸送を複数獲得できたことにより、バス事業全体で、売上高は前期を上回りました。このような状況のなか、沼津市と連携し、民間企業としては初めてとなる、環境に配慮したEVバス(グリーンスローモビリティ)を所有しての路線バス運行を3月18日より沼津駅から沼津港間で開始いたしました。

この結果、バス事業の営業収益は28億69,475千円(前期比6.3%増)、営業損失は17,346千円(前期営業損失1億61,380千円)となりました。

(ハ) タクシー事業

タクシー事業は、減収の主要因となっていた乗務員不足が一部の営業所を除き回復の兆しが見え始めましたが、働き方改革にともなう有給休暇の取得が増加し、乗務員の総労働時間が減少したほか、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響を強く受け、売上高は前期を下回りました。このような状況のなか、神奈川県エリアで保有するタクシー車両に、キャッシュレス決済機能や多言語翻訳機能などを搭載したタブレット型決済機を順次設置し、お客さまの利便性向上と需要の喚起に努めてまいりました。また、交通不便地域に住む高齢者などの利便性向上を目的とし、複数の地域で乗合タクシーや予約型乗合タクシーの実証実験を実施いたしました。なお、事業運営の効率化を図るべく、10月31日の営業終了をもって、沼津営業所の全ての機能を沼津大岡営業所に、2月29日の営業終了をもって、三島西若営業所の全ての機能を三島営業所に移転集約いたしました。

この結果、タクシー事業の営業収益は25億84,588千円(前期比5.8%減)、営業損失は1億9,404千円(前期営業損失29,621千円)となりました。

(ニ) レジャー・不動産事業

鋼索鉄道事業は、箱根十国峠ケーブルカーにおいて、10月に発生した台風19号の影響により、静岡県道20号熱海箱根峠線の一部が崩落し約2カ月間通行止めになったことや、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響を強く受けたことから、個人・団体ともにお客さま利用が低迷し、売上高は前期を下回りました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、5月に大涌谷周辺の火山活動が活発化したことや、観光多客時の夏季を中心とした悪天候に加え、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響を強く受けたことから、観光を目的とした通行車両が減少し、売上高は前期を下回りました。

船舶事業は、箱根航路において、上期は個人のお客さま利用や企画団体旅行が好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。しかしながら、下期においては、10月に発生した台風19号の影響を受け、芦ノ湖の水位上昇による営業休止や一部公共交通機関が遮断し箱根地区への観光入込客数が減少したほか、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響もあり、

国内外のお客さま利用が低迷し、通期では、売上高は前期を下回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、5月に大涌谷周辺の火山活動が活発化したことや、10月に発生した台風19号の影響により一部公共交通機関が遮断し観光入込客数が減少したことに加え、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響を強く受けたことから、下期を中心に国内外のお客さま利用が低迷し、売上高は前期を下回りました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスにおいては、4月に十国峠山頂に「十国峠カフェ」を新規開設したほか、十国峠山頂広場や1階売店内に、お客さまのくつろぎスペースを新規設置するなど、話題の創出による需要の喚起に努めてまいりました。しかしながら、10月に発生した台風19号の影響により、静岡県道20号熱海箱根峠線の一部が崩落し約2カ月間通行止めになったことや、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響を強く受けたことから、お客さま利用が減少し、売上高は前期を下回りました。

沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、人気動物であるペンギンを間近で見ることができる新施設「ペンパラ」を7月にオープンしたほか、アジが漁獲されてから干物として食卓にあがるまでを疑似体験できる“アジになりきり体験「あじっこパラダイス」”を12月にオープンしたことなどが誘客に繋がり、入場者数・売上高ともに好調に推移しておりましたが、3月2日から20日までの期間、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として臨時休館したことなどが主要因となり、通期では、入場者数・売上高ともに前期を下回りました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、地域の祭事やイベントに合わせた延長営業や出張販売などを積極的に実施いたしました。主力商品の土産物販売が低迷したほか、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した外出自粛の影響を強く受け、売上高は前期を下回りました。広告看板業においては、営業販路を拡大し新規クライアントの掘り起こしに努めたことが複数の受注に繋がり、売上高は前期を上回りました。指定管理事業においては、4月より“熱海市 姫の沢公園”の管理運営を新規受託したことから、売上高は前期を上回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、2018年3月より実施していた沼津駅前パークの建替工事が完了し4月に賃貸を開始したほか、各種賃貸物件の空室解消に向けた積極的な営業活動や保有資産の有効活用による新規賃貸物件の創出などが複数の契約獲得に繋がり、売上高は前期を上回りました。

保険代理店事業は、主力商品である自動車保険やがん保険が堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は38億86,532千円（前期比13.6%減）、営業損失は75,194千円（前期営業利益9,574千円）となりました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の終息見通しが立たないなか、国内経済においては、個人所得が伸び悩み、将来への不安からこれまで以上に消費マインドの低迷が見込まれます。加えて少子高齢化の進行にともなう人手不足と労働単価の上昇、企業間における顧客獲得の競争激化が今後も継続すると予測されることから、将来展望を見据え、従来の業務体制や事業の仕組みの枠を越えた変革が求められております。このような状況のなかでも、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、引き続き業務の効率化とお客さまのニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供に注力するとともに、地域との関わりをこれまで以上に強化し、当社グループが持つ事業・サービスと事業領域を越えたサービスを組み合わせることで、唯一無二のサービスの創出に努めてまいります。今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これ

まで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。また、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境を整備するなど、乗務員の確保に引き続き注力してまいります。

レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、新型コロナウイルス感染症拡大の終息を見据え、国内需要および訪日外国人旅行者を取り込むための魅力ある営業施策の準備を強化してまいります。2021年には東京オリンピック・パラリンピックの一部競技が当社グループの事業エリアで開催されることから“伊豆・箱根”への観光入込客数の増加が予測されます。このような環境と機会を当社グループPRの大きなチャンスと捉え、各施設において、これまで以上に顧客満足の追求とマーケティングの強化を徹底し、オリジナリティのある商品やホスピタリティ溢れるサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応すべく、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。また、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制や内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）活動についても重要な課題と捉え、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みを行ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (2020年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | | | |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 452,114 | | 308,745 |
| 受取手形及び売掛金 | | 553,319 | | 298,285 |
| 商品 | | 17,165 | | 16,383 |
| 貯蔵品 | | 111,551 | | 117,705 |
| その他 | | 180,943 | | 199,898 |
| 貸倒引当金 | | △ 9,301 | | △ 5,457 |
| 流動資産合計 | | 1,305,793 | | 935,561 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,577,697 | | 4,554,687 | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 817,890 | | 652,864 | |
| 土地 | 20,737,470 | | 20,724,712 | |
| リース資産(純額) | 275,500 | | 410,525 | |
| 建設仮勘定 | 76,593 | | 84,801 | |
| その他(純額) | 144,136 | | 195,097 | |
| 有形固定資産合計 | | 26,629,289 | | 26,622,688 |
| 無形固定資産 | | | | |
| リース資産 | 2,801 | | 23,295 | |
| その他 | 126,993 | | 348,670 | |
| 無形固定資産合計 | | 129,794 | | 371,965 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 50,230 | | 50,197 | |
| 長期貸付金 | 266,000 | | 251,000 | |
| 繰延税金資産 | 21,000 | | 6,542 | |
| その他 | 103,715 | | 52,825 | |
| 貸倒引当金 | △ 140,500 | | △ 133,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 300,446 | | 227,565 |
| 固定資産合計 | | 27,059,530 | | 27,222,219 |
| 資産合計 | | 28,365,324 | | 28,157,780 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (2020年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 買掛金 | | 431,112 | | 331,984 |
| 短期借入金 | | 5,197,670 | | 6,849,120 |
| リース債務 | | 65,239 | | 93,559 |
| 未払法人税等 | | 15,658 | | 19,365 |
| 賞与引当金 | | 161,908 | | 134,584 |
| 商品券等引換損失引当金 | | 46,177 | | 43,000 |
| その他 | | 1,930,733 | | 1,572,301 |
| 流動負債合計 | | 7,848,500 | | 9,043,915 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | | 2,038,380 | | 811,760 |
| リース債務 | | 250,248 | | 382,586 |
| 繰延税金負債 | | 924 | | 358 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 4,910,934 | | 4,910,820 |
| 退職給付に係る負債 | | 1,806,601 | | 1,758,391 |
| 役員退職慰労引当金 | | 23,621 | | 25,061 |
| 資産除去債務 | | 184,547 | | 184,972 |
| その他 | | 283,120 | | 314,797 |
| 固定負債合計 | | 9,498,377 | | 8,388,747 |
| 負債合計 | | 17,346,877 | | 17,432,663 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 640,000 | | 640,000 |
| 資本剰余金 | | 325,907 | | 325,907 |
| 利益剰余金 | | △ 668,638 | | △ 932,174 |
| 自己株式 | | △ 16,911 | | △ 17,016 |
| 株主資本合計 | | 280,357 | | 16,717 |
| その他の包括利益累計額 | | | | |
| 土地再評価差額金 | | 10,642,894 | | 10,642,633 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | 95,195 | | 65,766 |
| その他の包括利益累計額合計 | | 10,738,089 | | 10,708,400 |
| 純資産合計 | | 11,018,447 | | 10,725,117 |
| 負債純資産合計 | | 28,365,324 | | 28,157,780 |

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | |
|-----------------|---|------------|---|------------|
| | | | | |
| 営業収益 | | 11,880,334 | | 11,221,253 |
| 営業費 | | | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 11,111,479 | | 10,575,190 | |
| 販売費及び一般管理費 | 918,089 | | 898,759 | |
| 営業費合計 | | 12,029,569 | | 11,473,949 |
| 営業利益 | | △ 149,234 | | △ 252,695 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 5,054 | | 4,530 | |
| 受取配当金 | 2,064 | | 2,055 | |
| 受託工事収入 | 1,290 | | 14,104 | |
| バス路線運行維持費補助金 | 23,422 | | 19,682 | |
| 助成金収入 | 3,508 | | 22,557 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,500 | | 8,669 | |
| その他 | 23,207 | | 21,441 | |
| 営業外収益合計 | | 66,046 | | 93,040 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 77,784 | | 76,783 | |
| その他 | 19,515 | | 28,583 | |
| 営業外費用合計 | | 97,300 | | 105,366 |
| 経常利益 | | △ 180,488 | | △ 265,021 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 4,478 | | 8,011 | |
| 工事負担金等受入額 | 10,363 | | 219,833 | |
| 補助金収入 | 13,585 | | 36,653 | |
| 事業譲渡益 | — | | 70,343 | |
| その他 | 4,527 | | 1,203 | |
| 特別利益合計 | | 32,954 | | 336,044 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | 941 | | 35 | |
| 固定資産圧縮損 | 27,435 | | 255,734 | |
| 固定資産除却損 | 177,737 | | 57,633 | |
| 減損損失 | 2,565 | | — | |
| その他 | 18 | | 32 | |
| 特別損失合計 | | 208,698 | | 313,436 |
| 税金等調整前当期純利益 | | △ 356,231 | | △ 242,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,577 | | 7,603 | |
| 法人税等調整額 | 13,799 | | 13,778 | |
| 法人税等合計 | | 22,377 | | 21,382 |
| 当期純利益 | | △ 378,609 | | △ 263,795 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | — | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | △ 378,609 | | △ 263,795 |